Walden Research Japan

URL: www.walden.co.jp
文責： 室谷吉行
E-mail: yoshiyuki_muroya@walden.co.jp
電話番号：03 (3553) 3769

スターティア（3393）

連結通期（百万円）		売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS（円）	DPS（円）	BPS（円）
FY03/2012		5,084	459	475	278	56.2	5.6	534.9
FY03/2013		6,640	656	655	391	78.6	7.9	605.7
FY03/2014会予		8,160	800	800	400	79.8	8.0	-
FY03/2013	前年比	30.6%	42.9%	37.8%	40.4%	-	-	-
FY03/2014会予	前年比	22.9%	21.9%	22.0%	2.3%	-	-	-
連結半期（百万円）		**売上高**	**営業利益**	**経常利益**	**純利益**	**EPS（円）**	**DPS（円）**	**BPS（円）**
1Q-2Q FY03/2013		3,090	276	283	167	-	-	-
3Q-4Q FY03/2013		3,549	379	372	224	-	-	-
1Q-2Q FY03/2014会予		3,622	159	159	79	-	-	-
3Q-4Q FY03/2014会予		4,538	641	641	321	-	-	-
1Q-2Q FY03/2014会予	前年比	17.2%	(42.4%)	(43.9%)	(52.7%)	-	-	-
3Q-4Q FY03/2014会予	前年比	27.9%	68.7%	72.1%	43.3%	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー（2013 年 6 月 3 日）

営業基盤の拡大

中小・中堅企業を主要顧客としてＩＴ関連のトータルソリューションを提供するスターティアは、継続的に営業基盤の拡大に努めており、中長期的にも着実な利益成長を享受する見通しである。2011 年 5 月に発表した中期 3 ヵ年計画も最終年度を向える。

これまでの 2 年間は当初業績予測を大きく上回り、2014 年 3 月期も過去最高益を計画している。第 1 四半期に向けては、例年通りの季節要因を受けて売上高が時系列的に調整する一方、前年比では新卒採用数の増加、アジア地域での事業展開やホスティング事業におけるセキュリティ強化に伴う先行投資負担が費用を引き上げる。このため、同社は一時的に営業損失の計上を余儀なくされる見通しではあるが、第 2 四半期以降に向けては売上高の時系列的な増加に伴い損益も時系列的に向上するため、通期ベースでは増益が達成される見通しである。ストック売上高が順調な拡大傾向にあることから、同社は中長期的にも安定した収益基盤をより強固にしている一方、画期的なＩＴソリューションサービスである「ネットレスＱ」の導入がネットワーク機器の拡販に大きく寄与し始めている。また、自社開発の電子ブック制作ソフト ActiBook に関しては、ＡＲ（Augmented Reality、拡張現実）コンテンツ作成ツールの導入が拡販に寄与し始めているとのことである。

2013 年 3 月期実績は、売上高 6,640 百万円（前年比 30.6%増）、営業利益 656 百万円（42.9%増）での着地となった。積極的な営業基盤の拡大を継続している同社では、売上高は総じて好調に拡大を続けている。自社開発の電子ブック制作ソフト ActiBook に関連する開発費用の増加などを背景として、売上総利益率は低下傾向（52.5%、2.1%ポイント低下）を示したものの、大幅増収に伴い販売管理費が売上高に占める比率がより大きく低下（42.6%、3.0%ポイント低下）したため、営業利益率が上昇し（9.9%、0.8%ポイント上昇）、大幅増益が達成された。

国内市場に未だ大きな開拓余地がある一方で、アジア地域での営業基盤の設置にも同社は積極的に取組んでいる。2013 年 3 月、同社は、現地での自社による営業開始を目的として上海の営業拠点への出資を行ったことに加えて、2013 年 6 月には台湾企業への出資を行い、これを通した現地での商材販売を開始することが計画されている。また、更なるリソース配分がアジア地域での事業展開に向けて検討されている模様である。これらの施策の実行は、短期的な同社の損益に対してはマイナス効果をもたらさざるを得ないものの、中長期的な同社の成長ポテンシャルはこれによって上昇していく見通しである。

ＩＲ窓口：経営企画室（ir@startia.co.jp 03-5339-2162）

2.0 会社概要

ＩＴ関連のトータルソリューション提供企業

商号	スターティア株式会社 Web サイト ＩＲ情報 株価情報
設立年月日	1996 年 2 月 21 日
上場年月日	2005 年 12 月 20 日：東京証券取引所マザーズ（証券コード：3393）
資本金	789 百万円（2013 年 3 月末）
発行済株式数	5,012,200 株、自己株内数 114 株（2013 年 3 月末）
特色	● 政令指定都市などで中小・中堅企業向けのＩＴ関連ソリューションを提供 ● 電子ブック作成ソフト ActiBook を自社開発 ● ストック型ビジネスモデルに基づく事業展開に注力
事業内容	Ⅰ.ウェブソリューション関連事業 Ⅱ.ネットワークソリューション関連事業 Ⅲ.ビジネスソリューション関連事業
代表者	代表取締役社長 本郷秀之
主要株主	本郷秀之 44.7%、財賀明 6.6%、日本トラスティ・サービス信託銀行 5.6%（2013 年 3 月末）
本社	東京都新宿区
従業員数	連結 382 名、単体 283 名（2013 年 3 月末）

出所：会社データ

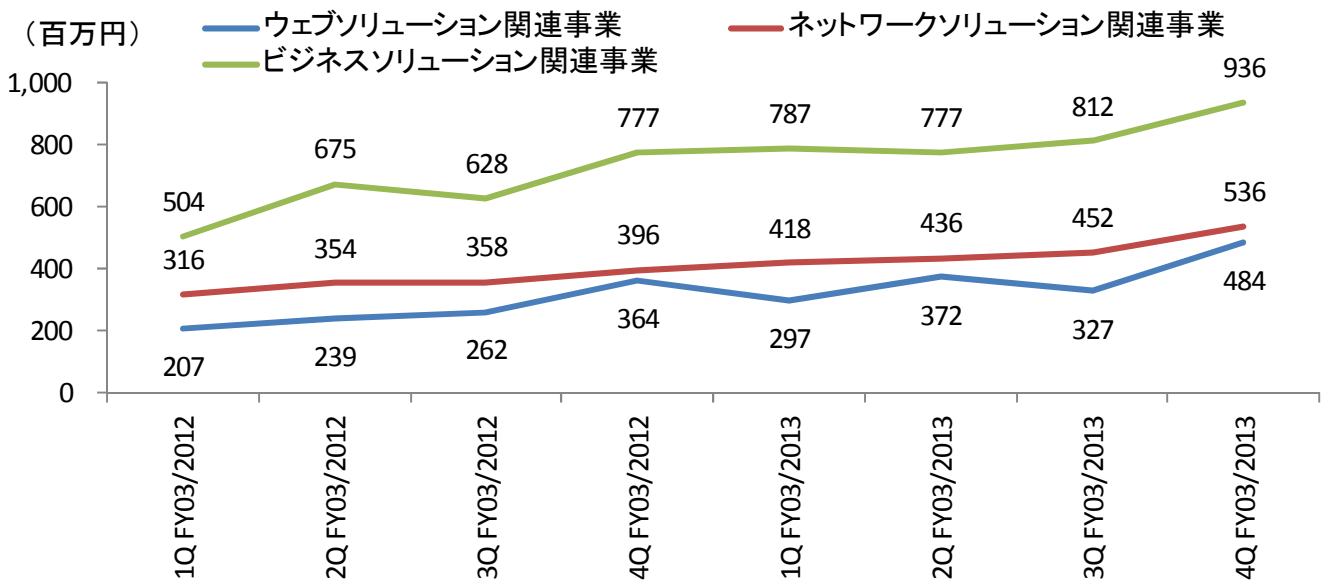
3.0 業績推移

2013 年 3 月期実績

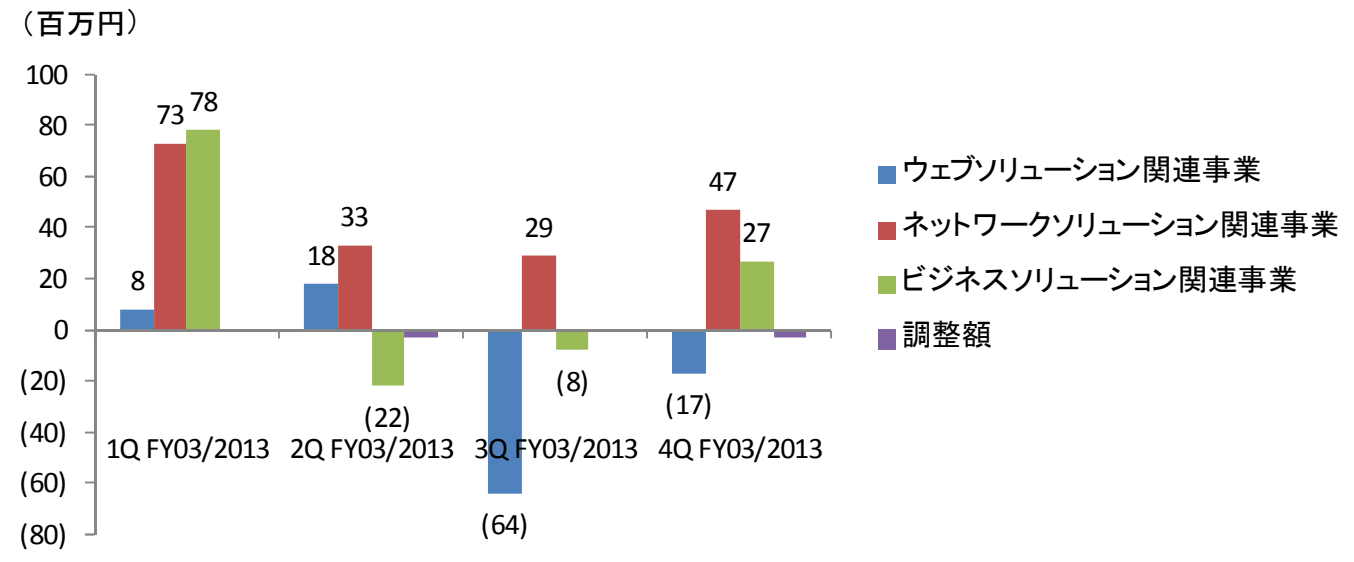
2013 年 3 月期実績は、売上高 6,640 百万円（前年比 30.6%増）、営業利益 656 百万円（42.9%増）、経常利益 655 百万円（37.8%増）、純利益 391 百万円（40.4%増）での着地となった。当初の会社予想（2012 年 5 月 11 日公表）との比較では、売上高で 10.0%、営業利益で 9.3%、経常利益で 9.2%、純利益で 30.3%に及ぶ上振れである。損益面での上振れに対して特に大きな寄与を及ぼしたのは、「ネットレスQ」の導入によりネットワーク機器の販売が想定を大きく上回ったこと、そしてＭＦＰの販売も当初の想定を上回る推移となったことである。

また、以上の様に従来からのフロー型ビジネスモデルでの増収が好調であった一方、同社が注力してきたストック型ビジネスモデルによる売上高も好調に推移した。ストック売上高（ストック型ビジネスモデルによる売上高）は、2,240 百万円（34.6%増、構成比 33.7%）と、当初の想定値をやや上回る着地となった。即ち、同社では事業の両輪であるフロー型及びストック型のビジネスモデルによる売上高が共に好調に推移した結果、大幅な増収・増益が達成されたと考えられる。

四半期事業セグメント別売上高の推移



四半期事業セグメント別営業損益純増減（前年同期比）



出所：会社データ、弊社計算

ストック型ビジネスモデルでは、販売費用が前倒しで計上されている側面があるため、その売上高の拡大とは、即ち、先行投資の回収に相当する。大幅増収に加えて、ここでの進捗及び業務効率の向上が同社の販管費売上高比率の低下に大きく寄与したものと考えられる。商品やサービスを売り切ってしまう旧来からのフロー型ビジネスモデルでは、中長期的な商品やサービスの継続的な提供に向けての大きな販売費用が定期的に発生せざるを得ない。一方、ストック型ビジネスモデルでは、当初の販売費用は同様に発生するものの、商品やサービスの利用に応じた対価を継続的に徴収するため、商品やサービスの提供を中長期的に継続し易く、またそのための追加的

な販売費用の発生も少なくて済むとのことである。

営業拠点数及び営業人員数の継続的な増加を通して営業基盤の拡大を続けている同社においては、すべての事業セグメントにおいて好調な増収が達成された。具体的には、ウェブソリューション事業、ネットワークソリューション事業、ビジネスソリューション事業である。

特に増収幅が大きくなったのは、ビジネスソリューション関連事業である。ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスである「おとくライン」の受付案内、登録作業、現地調査などの加入に必要な手続きをソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社に代わって行う回線接続受付に関しては、第 3 四半期末に向けてのコミットメントラインの売上高を達成することを条件として獲得できるインセンティブの獲得が困難となったため、一旦同社は積極的な営業活動を控え、第 4 四半期での売上高及びインセンティブの最大化を目指す方針を採ったとのことである。第 4 四半期実績に鑑みれば、これが奏功しており、同社はビジネスソリューション関連事業で増収・増益を達成した。

また、同社の増益に最も大きく寄与したのはネットワークソリューション関連事業である。2012 年 9 月に開始した画期的なＩＴソリューションサービスである「ネットレスＱ」の導入がネットワーク機器の拡販に大きく寄与し始めているのがひとつの要因となっている。同様のネットワーク機器を保守付きレンタルで顧客に提供するマネージドゲート及びホスティングなども好調な増収傾向を示した。

ネットワーク機器は各種の周辺機器と接続されたかたちで利用されるものだが、必ずしも周辺機器のすべてを含めて単一業者が納めているとは限らないため、ユーザー側からすれば保守・運営での問題が生じることがある。すなわち、機器の納入業者は、自社以外の業者が納めた機器も含めたトータルソリューションの提供を技術的な問題などから回避してきたのだが、これを有償で引き受けられるようにしたのが「ネットレスＱ」であり、ここでの同社は顧客ニーズへの対応力の強化に成功していると考えられる。

一方、ウェブソリューション事業は減益を余儀なくされた。当初の会社予想の想定値は下回った模様だが、堅調な増収トレンドが維持されたものの、自社開発の電子ブック作成ソフト ActiBook の開発費増加を背景として同事業セグメントでは売上総利益率が低下した模様である。これに加えて、同社が行った会計基準の変更が同事業セグメントにおける連結販売管理費の負担率を引き上げた（ネットワークソリューション事業及びビジネスソリューション事業の負担率はこの分だけ低下）ことが大きなマイナス影響をもたらした。

また、第 3 四半期の売上高は、電子ブック作成ソフト ActiBook に関して新しい販売方針に基づいた新価格体系の販売部門への周知が不十分であったことから大きく調整したものの、第 4 四半期にはＡＲ（Augmented Reality、拡張現実）コンテンツ作成ツールの導入が拡販に寄与し始めたため、第 3 四半期から第 4 四半期に向けて同事業セグメントの売上高は時系列的に大きな復調傾向を示している。

2013年3月期会社予想と実績値

連結通期（百万円）	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	純利益
FY03/2013会予	2012年5月11日	4Q決算発表	6,039	600	600	300
FY03/2013会予	2012年7月31日	1Q決算発表	6,039	600	600	300
FY03/2013会予	2012年10月19日	業績予想の修正	6,039	600	600	300
FY03/2013会予	2012年10月29日	2Q決算発表	6,039	600	600	300
FY03/2013会予	2013年1月31日	3Q決算発表	6,039	600	600	300
FY03/2013会予	2013年5月1日	業績予想の修正	6,640	656	655	391
		増減額	601	56	55	91
		増減率	10.0%	9.3%	9.2%	30.3%
FY03/2013実績	2013年5月10日	4Q決算発表	6,640	656	655	391
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
連結半期（百万円）	**発表日**	**イベント**	**売上高**	**営業利益**	**経常利益**	**純利益**
1Q-2Q FY03/2013会予	2012年5月11日	4Q決算発表	2,770	129	129	64
1Q-2Q FY03/2013会予	2012年7月31日	1Q決算発表	2,770	129	129	64
1Q-2Q FY03/2013会予	2012年10月19日	業績予想の修正	3,090	276	283	167
		増減額	320	147	154	103
		増減率	11.6%	114.0%	119.4%	160.9%
1Q-2Q FY03/2013実績	2012年10月29日	2Q決算発表	3,090	276	283	167
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
連結半期（百万円）	**発表日**	**イベント**	**売上高**	**営業利益**	**経常利益**	**純利益**
3Q-4Q FY03/2013会予	2012年5月11日	4Q決算発表	3,269	471	471	236
3Q-4Q FY03/2013会予	2012年7月31日	1Q決算発表	3,269	471	471	236
3Q-4Q FY03/2013会予	2012年10月19日	業績予想の修正	2,949	324	317	133
		増減額	(320)	(147)	(154)	(103)
		増減率	(9.8%)	(31.2%)	(32.7%)	(43.6%)
3Q-4Q FY03/2013会予	2012年10月29日	2Q決算発表	2,949	324	317	133
3Q-4Q FY03/2013会予	2013年1月31日	3Q決算発表	2,949	324	317	133
3Q-4Q FY03/2013会予	2013年5月1日	業績予想の修正	3,550	380	372	224
		増減額	601	56	55	91
		増減率	20.4%	17.3%	17.4%	68.4%
3Q-4Q FY03/2013会予	2013年5月10日	4Q決算発表	3,550	380	372	224
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

出所：会社データ、弊社計算

四半期会社予想と実績値

連結四半期（百万円）	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	純利益
1Q FY03/2013会予	2012年5月11日	4Q決算発表	1,329	20	20	-
1Q FY03/2013実績	2012年7月31日	1Q決算発表	1,504	93	85	44
		増減額	175	73	65	-
		増減率	13.2%	365.0%	325.0%	-
連結四半期（百万円）	**発表日**	**イベント**	**売上高**	**営業利益**	**経常利益**	**純利益**
2Q FY03/2013会予	2012年5月11日	4Q決算発表	1,441	108	108	-
2Q FY03/2013実績	2012年10月29日	2Q決算発表	1,586	183	198	123
		増減額	145	75	90	-
		増減率	10.1%	69.4%	83.3%	-
連結四半期（百万円）	**発表日**	**イベント**	**売上高**	**営業利益**	**経常利益**	**純利益**
3Q FY03/2013会予	2012年5月11日	4Q決算発表	1,573	153	153	-
3Q FY03/2013実績	2013年1月31日	3Q決算発表	1,592	55	56	29
		増減額	19	(98)	(97)	-
		増減率	1.2%	(64.4%)	(63.1%)	-
連結四半期（百万円）	**発表日**	**イベント**	**売上高**	**営業利益**	**経常利益**	**純利益**
4Q FY03/2013会予	2012年5月11日	4Q決算発表	1,694	318	318	-
4Q FY03/2013会予	2013年1月31日	3Q決算発表	1,356	269	260	104
		増減額	(338)	(49)	(58)	-
		増減率	(20.0%)	(15.3%)	(18.1%)	-
4Q FY03/2013会予	2013年5月1日	業績予想の修正	1,957	325	315	195
		増減額	601	56	55	91
		増減率	44.3%	20.8%	21.1%	87.8%
4Q FY03/2013実績	2013年5月10日	4Q決算発表	1,957	325	315	195
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

出所：会社データ、弊社計算

損益計算書（四半期累計、四半期）

損益計算書 （百万円）	連結実績 1Q 03/2012	連結実績 2Q累計 03/2012	連結実績 3Q累計 03/2012	連結実績 4Q累計 03/2012	連結実績 1Q 03/2013	連結実績 2Q累計 03/2013	連結実績 3Q累計 03/2013	連結実績 4Q累計 03/2013	前年比 純増減
売上高	**1,027**	**2,296**	**3,546**	**5,084**	**1,504**	**3,090**	**4,683**	**6,640**	**+1,555**
売上原価	508	1,085	1,662	2,305	738	1,467	2,284	3,152	+847
売上総利益	519	1,211	1,883	2,779	765	1,623	2,398	3,487	+708
販売費及び一般管理費	586	1,122	1,695	2,319	671	1,346	2,068	2,831	+511
営業利益	**(67)**	**88**	**187**	**459**	**93**	**276**	**330**	**656**	**+196**
営業外損益	(1)	13	12	16	(8)	7	8	0	(17)
経常利益	**(68)**	**102**	**200**	**475**	**85**	**283**	**339**	**655**	**+179**
特別損益	1	0	0	4	0	0	0	0	(4)
税金等調整前純利益	(67)	101	199	480	85	283	339	655	+175
法人税等合計	(21)	44	94	201	41	116	143	264	+62
純利益	**(45)**	**57**	**105**	**278**	**44**	**167**	**196**	**391**	**+112**
売上高伸び率	+16.7%	+20.3%	+21.3%	+27.1%	+46.3%	+34.6%	+32.1%	+30.6%	-
営業利益伸び率	-	(24.6%)	+54.6%	+68.0%	-	+210.3%	+76.0%	+42.9%	-
経常利益伸び率	-	(18.0%)	+51.8%	+71.1%	-	+177.1%	+69.4%	+37.7%	-
純利益伸び率	-	(11.9%)	+51.7%	+115.2%	-	+191.7%	+86.5%	+40.4%	-
売上総利益率	50.5%	52.8%	53.1%	54.7%	50.9%	52.5%	51.2%	52.5%	(2.1%)
販管費売上高比率	57.0%	48.9%	47.8%	45.6%	44.6%	43.6%	44.2%	42.6%	(3.0%)
営業利益率	(6.5%)	3.9%	5.3%	9.0%	6.2%	8.9%	7.1%	9.9%	+0.8%
経常利益率	(6.7%)	4.5%	5.7%	9.4%	5.7%	9.2%	7.3%	9.9%	+0.5%
純利益率	(4.5%)	2.5%	3.0%	5.5%	2.9%	5.4%	4.2%	5.9%	+0.4%
法人税等 / 税前利益	31.8%	43.8%	47.3%	42.0%	48.7%	41.0%	42.2%	40.3%	(1.7%)

損益計算書 （百万円）	連結実績 1Q 03/2012	連結実績 2Q 03/2012	連結実績 3Q 03/2012	連結実績 4Q 03/2012	連結実績 1Q 03/2013	連結実績 2Q 03/2013	連結実績 3Q 03/2013	連結実績 4Q 03/2013	前年比 純増減
売上高	**1,027**	**1,268**	**1,249**	**1,538**	**1,504**	**1,586**	**1,592**	**1,957**	**+418**
売上原価	508	576	577	642	738	729	816	868	+225
売上総利益	519	692	672	895	765	857	775	1,088	+193
販売費及び一般管理費	586	536	573	624	671	675	721	763	+139
営業利益	**(67)**	**156**	**98**	**271**	**93**	**182**	**54**	**325**	**+54**
営業外損益	(1)	14	0	4	(8)	15	1	(9)	(13)
経常利益	**(68)**	**170**	**98**	**275**	**85**	**197**	**56**	**315**	**+40**
特別損益	1	(1)	0	5	0	0	0	0	(5)
税金等調整前純利益	(67)	169	98	280	85	197	56	315	+35
法人税等合計	(21)	66	50	107	41	74	27	121	+13
純利益	**(45)**	**103**	**48**	**173**	**44**	**123**	**29**	**194**	**+21**
売上高伸び率	+16.7%	+23.4%	+23.3%	+42.8%	+46.3%	+25.1%	+27.4%	+27.2%	-
営業利益伸び率	-	(2.3%)	+2,700.3%	+78.8%	-	+16.7%	(44.9%)	+20.0%	-
経常利益伸び率	-	+1.1%	+1,226.6%	+88.5%	-	+15.6%	(42.6%)	+14.7%	-
純利益伸び率	-	(7.2%)	+992.0%	+188.7%	-	+19.2%	(39.0%)	+12.4%	-
売上総利益率	50.5%	54.6%	53.8%	58.2%	50.9%	54.0%	48.7%	55.6%	(2.6%)
販管費売上高比率	57.0%	42.3%	45.9%	40.6%	44.6%	42.6%	45.3%	39.0%	(1.6%)
営業利益率	(6.5%)	12.3%	7.9%	17.6%	6.2%	11.5%	3.4%	16.6%	(1.0%)
経常利益率	(6.7%)	13.5%	7.9%	17.9%	5.7%	12.4%	3.5%	16.1%	(1.8%)
純利益率	(4.5%)	8.1%	3.8%	11.3%	2.9%	7.8%	1.8%	10.0%	(1.3%)
法人税等 / 税前利益	31.8%	39.0%	51.0%	38.2%	48.7%	37.6%	48.0%	38.4%	+0.1%

出所：会社データ、弊社計算

報告セグメント（四半期累計、四半期）

報告セグメント （百万円）	連結実績 1Q 03/2012	連結実績 2Q累計 03/2012	連結実績 3Q累計 03/2012	連結実績 4Q累計 03/2012	連結実績 1Q 03/2013	連結実績 2Q累計 03/2013	連結実績 3Q累計 03/2013	連結実績 4Q累計 03/2013	前年比 純増減
ウェブソリューション関連事業	207	446	709	1,073	297	670	997	1,482	+408
ネットワークソリューション関連事業	316	670	1,028	1,424	418	855	1,307	1,843	+418
ビジネスソリューション関連事業	504	1,179	1,807	2,585	787	1,565	2,378	3,314	+728
売上高	**1,027**	**2,296**	**3,546**	**5,084**	**1,504**	**3,090**	**4,683**	**6,640**	**+1,555**
ウェブソリューション関連事業	+57.4%	+44.5%	+47.8%	+53.1%	+43.8%	+50.2%	+40.6%	+38.0%	-
ネットワークソリューション関連事業	+12.1%	+17.3%	+13.1%	+16.3%	+32.4%	+27.5%	+27.1%	+29.4%	-
ビジネスソリューション関連事業	+7.9%	+14.6%	+17.9%	+24.7%	+56.1%	+32.7%	+31.5%	+28.2%	-
売上高（前年比）	**+16.6%**	**+20.3%**	**+21.3%**	**+27.1%**	**+46.3%**	**+34.6%**	**+32.1%**	**+30.6%**	**-**
ウェブソリューション関連事業	20%	19%	20%	21%	20%	22%	21%	22%	-
ネットワークソリューション関連事業	31%	29%	29%	28%	28%	28%	28%	28%	-
ビジネスソリューション関連事業	49%	51%	51%	51%	52%	51%	51%	50%	-
売上高構成比	**100%**	**100%**	**100%**	**100%**	**100%**	**100%**	**100%**	**100%**	**-**
ウェブソリューション関連事業	(2)	33	93	220	6	60	55	165	(55)
ネットワークソリューション関連事業	10	61	113	179	83	167	249	362	+182
ビジネスソリューション関連事業	(66)	9	5	91	12	67	55	169	+77
営業利益（調整額前）	**(59)**	**103**	**213**	**492**	**102**	**295**	**360**	**697**	**+204**
調整額	(8)	(14)	(25)	(33)	(9)	(18)	(30)	(41)	(7)
営業利益	**(67)**	**88**	**187**	**459**	**93**	**276**	**330**	**656**	**+196**
ウェブソリューション関連事業	-	32%	44%	45%	6%	20%	15%	24%	-
ネットワークソリューション関連事業	-	59%	53%	37%	82%	57%	69%	52%	-
ビジネスソリューション関連事業	-	9%	3%	19%	12%	23%	15%	24%	-
営業利益構成比	**100%**	**100%**	**100%**	**100%**	**100%**	**100%**	**100%**	**100%**	**-**
ウェブソリューション関連事業	(1.2%)	7.5%	13.2%	20.6%	2.2%	8.9%	5.6%	11.2%	(9.4%)
ネットワークソリューション関連事業	3.3%	9.2%	11.0%	12.6%	20.0%	19.6%	19.1%	19.7%	+7.0%
ビジネスソリューション関連事業	(13.3%)	0.8%	0.3%	3.6%	1.6%	4.3%	2.3%	5.1%	+1.6%
営業利益率	**(6.5%)**	**3.9%**	**5.3%**	**9.0%**	**6.2%**	**8.9%**	**7.1%**	**9.9%**	**+0.8%**

報告セグメント （百万円）	連結実績 1Q 03/2012	連結実績 2Q 03/2012	連結実績 3Q 03/2012	連結実績 4Q 03/2012	連結実績 1Q 03/2013	連結実績 2Q 03/2013	連結実績 3Q 03/2013	連結実績 4Q 03/2013	前年比 純増減
ウェブソリューション関連事業	207	239	262	364	297	372	327	484	+119
ネットワークソリューション関連事業	316	354	358	396	418	436	452	536	+140
ビジネスソリューション関連事業	504	675	628	777	787	777	812	936	+158
売上高	**1,027**	**1,268**	**1,249**	**1,538**	**1,504**	**1,586**	**1,592**	**1,957**	**+418**
ウェブソリューション関連事業	+57.4%	+35.0%	+53.8%	+64.6%	+43.8%	+55.7%	+24.4%	+32.9%	-
ネットワークソリューション関連事業	+12.1%	+22.4%	+6.1%	+25.2%	+32.4%	+23.1%	+26.2%	+35.4%	-
ビジネスソリューション関連事業	+7.9%	+20.2%	+24.5%	+44.2%	+56.1%	+15.2%	+29.4%	+20.4%	-
売上高（前年比）	**+16.6%**	**+23.4%**	**+23.3%**	**+42.8%**	**+46.3%**	**+25.1%**	**+27.4%**	**+27.2%**	**-**
ウェブソリューション関連事業	20%	19%	21%	24%	20%	23%	21%	25%	-
ネットワークソリューション関連事業	31%	28%	29%	26%	28%	27%	28%	27%	-
ビジネスソリューション関連事業	49%	53%	50%	51%	52%	49%	51%	48%	-
売上高構成比	**100%**	**100%**	**100%**	**100%**	**100%**	**100%**	**100%**	**100%**	**-**
ウェブソリューション関連事業	(2)	35	60	127	6	53	(4)	110	(17)
ネットワークソリューション関連事業	10	50	52	66	83	83	81	113	+46
ビジネスソリューション関連事業	(66)	76	(3)	86	12	54	(11)	113	+27
営業利益（調整額前）	**(59)**	**162**	**109**	**279**	**102**	**192**	**65**	**337**	**+57**
調整額	(8)	(6)	(10)	(8)	(9)	(9)	(11)	(11)	(3)
営業利益	**(67)**	**156**	**98**	**271**	**93**	**182**	**54**	**325**	**+54**
ウェブソリューション関連事業	-	22%	55%	45%	6%	28%	(7%)	33%	-
ネットワークソリューション関連事業	-	31%	48%	24%	82%	44%	125%	34%	-
ビジネスソリューション関連事業	-	47%	(3%)	31%	12%	28%	(18%)	34%	-
営業利益構成比	**100%**	**100%**	**100%**	**100%**	**100%**	**100%**	**100%**	**100%**	**-**
ウェブソリューション関連事業	(1.2%)	15.0%	22.9%	34.9%	2.2%	14.3%	(1.4%)	22.7%	(12.2%)
ネットワークソリューション関連事業	3.3%	14.4%	14.5%	16.8%	20.0%	19.2%	18.1%	21.1%	+4.3%
ビジネスソリューション関連事業	(13.3%)	11.3%	(0.5%)	11.1%	1.6%	7.0%	(1.4%)	12.2%	+1.1%
営業利益率	**(6.5%)**	**12.3%**	**7.9%**	**17.6%**	**6.2%**	**11.5%**	**3.4%**	**16.6%**	**(1.0%)**

出所：会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書（四半期累計、四半期）

キャッシュフロー計算書 （百万円）	連結実績 1Q 03/2012	連結実績 2Q累計 03/2012	連結実績 3Q累計 03/2012	連結実績 4Q累計 03/2012	連結実績 1Q 03/2013	連結実績 2Q累計 03/2013	連結実績 3Q累計 03/2013	連結実績 4Q累計 03/2013	前年比 純増減
営業活動によるキャッシュフロー	(100)	23	192	461	(3)	226	277	566	+105
投資活動によるキャッシュフロー	(65)	(116)	(170)	(240)	(256)	(345)	(422)	(591)	(351)
営業活動CF＋投資活動CF	**(165)**	**(92)**	**22**	**221**	**(260)**	**(118)**	**(144)**	**(24)**	**(245)**
財務活動によるキャッシュフロー	(82)	(116)	(146)	(186)	(317)	(83)	(111)	(146)	+39

キャッシュフロー計算書 （百万円）	連結実績 1Q 03/2012	連結実績 2Q 03/2012	連結実績 3Q 03/2012	連結実績 4Q 03/2012	連結実績 1Q 03/2013	連結実績 2Q 03/2013	連結実績 3Q 03/2013	連結実績 4Q 03/2013	前年比 純増減
営業活動によるキャッシュフロー	(100)	124	168	268	(3)	230	51	288	+19
投資活動によるキャッシュフロー	(65)	(51)	(53)	(69)	(256)	(88)	(77)	(168)	(98)
営業活動CF＋投資活動CF	**(165)**	**73**	**114**	**198**	**(260)**	**141**	**(26)**	**120**	**(78)**
財務活動によるキャッシュフロー	(82)	(33)	(30)	(39)	(317)	234	(28)	(34)	+4

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

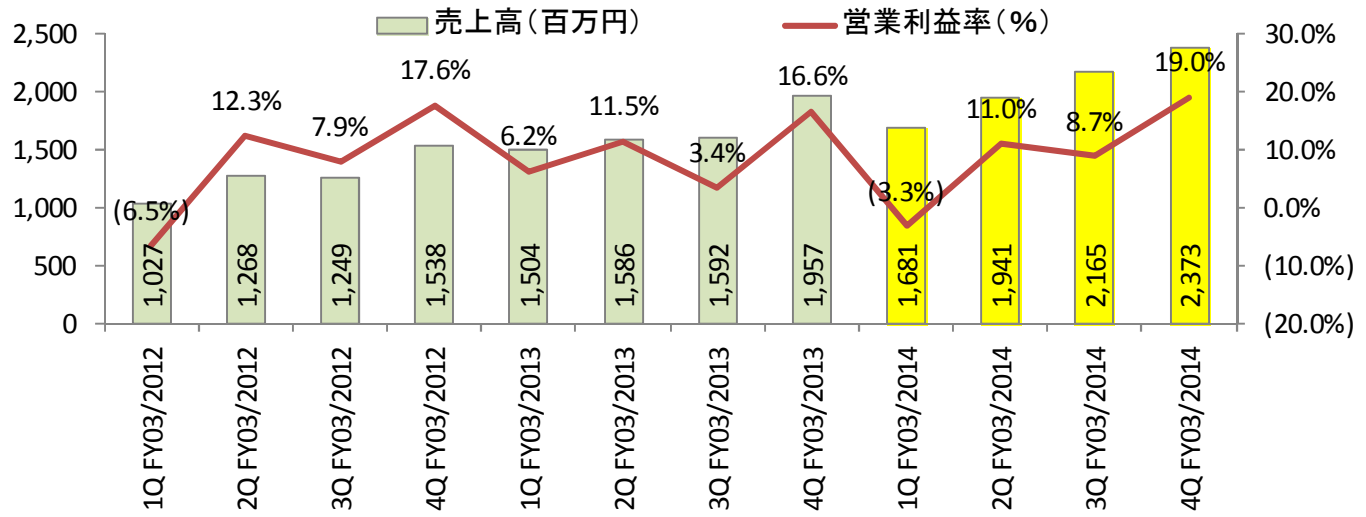
貸借対照表 （百万円）	連結実績 1Q 03/2012	連結実績 2Q 03/2012	連結実績 3Q 03/2012	連結実績 4Q 03/2012	連結実績 1Q 03/2013	連結実績 2Q 03/2013	連結実績 3Q 03/2013	連結実績 4Q 03/2013	前年比 純増減
現金及び預金	1,761	1,774	1,885	2,055	1,937	2,052	1,998	2,068	+13
受取手形及び売掛金	565	674	601	837	730	743	765	1,033	+195
たな卸資産	19	13	20	25	41	35	33	35	+9
その他	117	152	72	173	100	227	153	259	+85
流動資産	**2,464**	**2,614**	**2,581**	**3,092**	**2,809**	**3,059**	**2,950**	**3,396**	**+304**
有形固定資産	111	122	116	108	103	116	114	100	(8)
無形固定資産	246	239	236	258	256	280	301	327	+69
投資その他の資産合計	287	293	296	309	310	343	343	450	+140
固定資産	**644**	**655**	**649**	**676**	**670**	**740**	**759**	**878**	**+201**
繰越資産	13	12	10	9	8	7	5	4	(4)
資産合計	**3,122**	**3,281**	**3,241**	**3,777**	**3,489**	**3,806**	**3,714**	**4,279**	**+501**
支払手形及び買掛金	261	309	266	354	311	340	344	453	+99
短期借入金	122	91	116	141	112	83	53	0	(141)
その他	294	370	323	631	398	590	492	789	+158
流動負債	**678**	**772**	**706**	**1,126**	**822**	**1,014**	**891**	**1,242**	**+115**
長期借入金	112	83	53	0	0	0	0	0	+0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	+0
固定負債	**112**	**83**	**53**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**+0**
負債合計	**790**	**855**	**760**	**1,126**	**822**	**1,014**	**891**	**1,242**	**+115**
株主資本	**2,333**	**2,436**	**2,484**	**2,658**	**2,674**	**2,800**	**2,830**	**3,044**	**+386**
その他合計	(1)	(9)	(3)	(7)	(8)	(8)	(6)	(8)	(1)
純資産	**2,331**	**2,426**	**2,480**	**2,650**	**2,666**	**2,792**	**2,823**	**3,035**	**+384**
負債純資産合計	**3,122**	**3,281**	**3,240**	**3,777**	**3,489**	**3,806**	**3,715**	**4,278**	**+500**
自己資本	2,331	2,426	2,480	2,650	2,666	2,666	2,823	3,035	+385
有利子負債	235	174	170	141	112	83	53	0	(141)
ネットデット	(1,526)	(1,599)	(1,714)	(1,913)	(1,825)	(1,969)	(1,944)	(2,068)	(155)
自己資本比率	74.7%	73.9%	76.5%	70.1%	76.4%	70.0%	76.0%	70.9%	+0.8%
ネットデットエクイティ比率	(65.4%)	(65.7%)	(69.0%)	(72.0%)	(68.2%)	(70.3%)	(68.7%)	(68.0%)	+4.0%
自己資本純利益率（ROE）	(7.8%)	1.2%	5.8%	11.0%	6.6%	12.6%	9.6%	13.8%	+2.7%
総資産経常利益率（ROA）	(8.3%)	6.1%	8.0%	13.2%	9.5%	14.9%	12.1%	16.3%	+3.1%
当座比率	343%	317%	352%	257%	324%	276%	310%	250%	-
流動比率	363%	339%	365%	275%	342%	302%	331%	273%	-

出所：会社データ、弊社計算

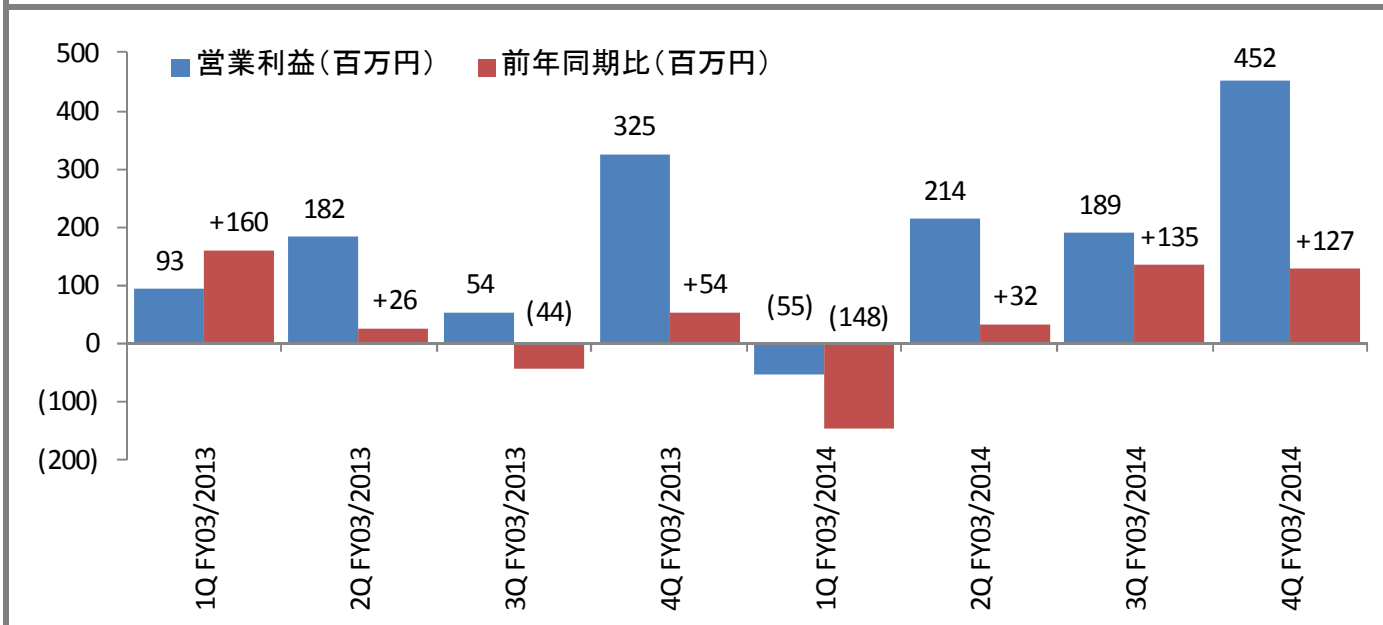
2014 年 3 月期会社予想

2014 年 3 月期会社予想では、売上高 8,160 百万円（前年比 22.9%増）、営業利益 800 百万円（21.9%増）、経常利益 800 百万円（22.0%増）、純利益 400 百万円（2.3%増）が見込まれている。一株当たり配当金は、7.98 円（配当性向 10.0%）の予定である。現在の同社は、将来の事業展開に向けての投資を検討している過程にあり、基本的にキャピタルゲインで株主還元を進めていきたいとしている。

四半期売上高・営業利益率の推移



四半営業利益と前年同期比の推移



出所：会社データ、弊社計算

ストック売上高が順調な拡大傾向にあることから、同社は中長期的にも安定した収益基盤をより強固にしている一方、画期的なＩＴソリューションサービスである「ネットレスＱ」の導入がネットワーク機器の拡販に大きく寄与し始めている。また、自社開発の電子ブック制作ソフト ActiBook に関しては、ＡＲ（Augmented Reality、拡張現実）コンテンツ作成ツールの導入が拡販に寄与し始めている。また、継続的に営業基盤の拡大に努めている同社においては、2014 年 3 月期においても総じて売上高は好調に推移する見通しであり、それに伴い利益も伸長する見通しである。ただし、四半期ベースでは第 1 四半期の利益が大きく調整せざるを得ないとのことである。

同社の四半期ベースでの業績推移の最大の特徴は、第 4 四半期に利益が集中して計上されることである。2013 年 3 月期実績においては、通期営業利益の 49.7%が第 4 四半期に計上された一方、2014 年 3 月期会社予想においては、通期営業利益の 56.5%が第 4 四半期に計上される見通しである。第 4 四半期に関しては、季節性のため売上高の計上が集中することに加えて、通期販売動向に鑑みたボリュームインセンティブの受取なども集中するため、必然的に利益の計上は売上高以上に第 4 四半期に集中することになる。また、2014 年 3 月期において特にこの傾向が顕著となる理由は、一時的な要因で、第 1 四半期の営業損益が赤字になるためである。

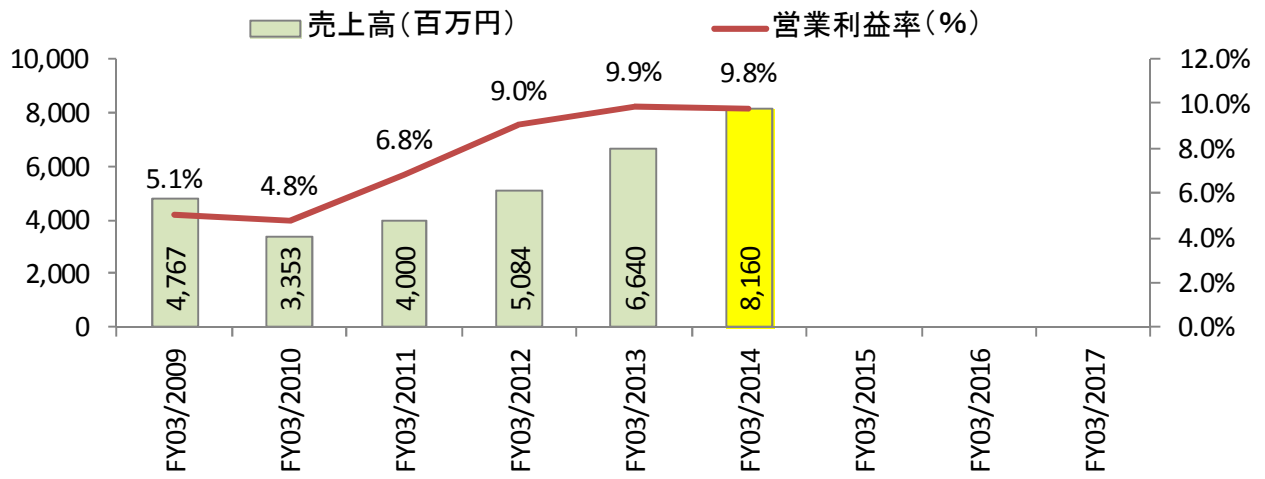
2014 年 3 月期会社予想では、第 1 四半期に対して売上高 1,681 百万円（11.7%増）、営業損失 55 百万円が見込まれている。前年同期は営業利益 93 百万円が計上されたことに鑑みれば、営業損益が前年比で 148 百万円悪化することが想定されていることになる。ここでは、新卒採用者数が前年比で 22 名純増（2013 年 4 月 87 名、2012 年 4 月 65 名）することに加えて、アジア地域での事業展開やホスティング事業におけるセキュリティ強化に伴う先行投資負担の発生が前年比で費用を引き上げる。以上が大きなマイナス効果をもたらす見通しである。ただし、第 2 四半期、第 3 四半期、そして第 4 四半期と、同社の売上高は例年通り季節性の影響を受けて時系列的に拡大を続ける見通しであり、これに伴い第 2 四半期以降、同社の短期的な損益は前年比でも増加傾向を示すに転ずる見通しである。

また、2013 年 3 月期の決算発表と同時に、同社は、台湾の宏馬數位科技股份有限公司（ホーマデジタル）との間において、業務・資本提携契約をすることを公表している。ホーマデジタルが新たに発行する株式 66 万株（1 株につき NT$15）の第三者割当を引き受け、新株発行後の発行済み株式数の 39.76%の保有に至る見通しである。また、ここでは、同社の電子ブック作成ソフト ActiBook の台湾におけるサービス提供を目的に協業することを主旨とするとのことである。

中長期業績見通し

2011 年 5 月 25 日に公表された中期 3 ヶ年計画（2012 年 3 月期～2014 年 3 月期）においては、最終年度である 2014 年 3 月期に対して売上高 6,800 百万円、営業利益 800 百万円、営業利益率 11.8%が計画されている。2012 年 3 月期実績の売上高 5,084 百万円、営業利益 459 百万円、営業利益率 9.0%を起点とすれば、年率ＣＡＧＲで 15.7%増収、32.0%増益が 2013 年 3 月期及び 2014 年 3 月期に対して見込まれている一方、営業利益率は同期間に 2.8%ポイント上昇することが想定されていることになる。

中長期業績見通し



出所：会社データ、弊社計算

一方、直近の会社予想では、2014 年 3 月期に対して売上高 8,160 百万円、営業利益 800 百万円、営業利益率 9.8%が見込まれている。中期 3 ヶ年計画の想定通りの営業利益が達成される見通しである。売上高では 20.0%上振れた水準が達成される見通しではあるが、営業利益率が 2.0%ポイント低い水準に留まる見通しである。

2010 年 3 月期に行われた事業の再編を経ている現在の同社の事業ポートフォリオは、中長期的な成長力が高い事業のみで構成されている。例えば、自社開発の電子ブック作成ソフト ActiBook に関しては、出版業界や新聞業界をはじめとする多様な業界の大手法人に採用されてきた一方、従来からの顧客層である中小・中堅企業では、ウェブアプリケーションのサポートも含めたかたちで導入されるケースが拡大している模様である。

同ソフトは、無料紙媒体コンテンツなどのデジタル化に用いられている。そして、同社は同ソフトがツールとして用いられることによる利用料（ソフトの売切りの対価、レンタル料金、保守・メンテナンス・バージョンアップなどの料金）を獲得している。具体的なデジタル化の対象となっているのは、「カタログ」、「パンフレット」、「マニュアル」、「社内報」、「約款」など、従来、紙媒体の印刷物として配布されていたものだが、これを Web サイトで紙媒体の印刷物と同様に閲覧できるようにならしめるニーズに同ソフトは対応している。

従って、電子ブック作成ソフト ActiBook は、有料紙媒体をデジタル化して個人に販売することを主目的とする一般的な「電子書籍」向けのソフトウェアとは市場を同じくしておらず、大手資本を含むここでの多くの参入業者との競争には同社は晒されていない。一方、同ソフトは、品質、機能、Web サイトとの融合に関する強みを継続的に高めていているため、同ソフトが対峙する市場においては、ほぼデファクトスタンダードを構築するに至っているとのことである。

例えば、同ソフトの特徴のひとつとなっているのがワンオーサリングマルチデバイスと呼ばれる機能である。誰でも簡単にデジタルコンテンツ（電子ブック）を作成することができ、また低コストで複数チャネルにコンテンツを流通させることが可能とのことである。即ち一度の制作作業で、パソコン、スマートフォン、タブレットなどのすべてのデバイスでの閲覧が可能となる。また、ログ解析機能やその他の多くの機能が継続的に開発されてきており、Web サイトと同様のアクセス解析ができることも強みとなっている。以上に加えて、直近では、ＡＲ（Augmented Reality、拡張現実）コンテンツ作成ツールの導入も開始されており、同社は継続的に同ソフトの利便性を引き上げてきていると考えられる。

また、「所有から利用へ」という流れは、同社が属するインターネット及び情報通信関連業界において更なる進捗を遂げる見通しである。これに伴い同社が推進しているストック型ビジネスモデルへの注力は、中長期的にも着実に進捗し、同社はより多くの安定的な収益源を確立していく見通しである。

一方、国内市場における営業エリアの拡大余地は未だ大きく、また既存営業エリアにおいても更なる開拓余地があることに加えて、同社は中長期的にはアジア全域での事業展開を進めていくことを計画している。最近になって具体的な事例が開示されるに至っていることもあり、同社の中長期的な成長ポテンシャルは今迄以上に高まる方向性にある模様である。

4.0 ビジネスモデル

拡大するスターティアグループ

同社を中核とするスターティアグループは、中長期的な成長に向けてその業容を拡大させている。同社は、新宿の東京本社に加えて、大阪支社及び福岡支店の運営を通して事業を展開してきたが、2011 年 10 月、名古屋支店を新規に開設したのに続いて、2012 年 10 月、横浜支店を新規に開設している。そして、2013 年 4 月には、東東京支店を新規に開設している。以上によって、未開拓地域での新規顧客開拓が持続的に可能と成り続けており、今後に向けてはここからの事業規模拡大が期待されるところである。

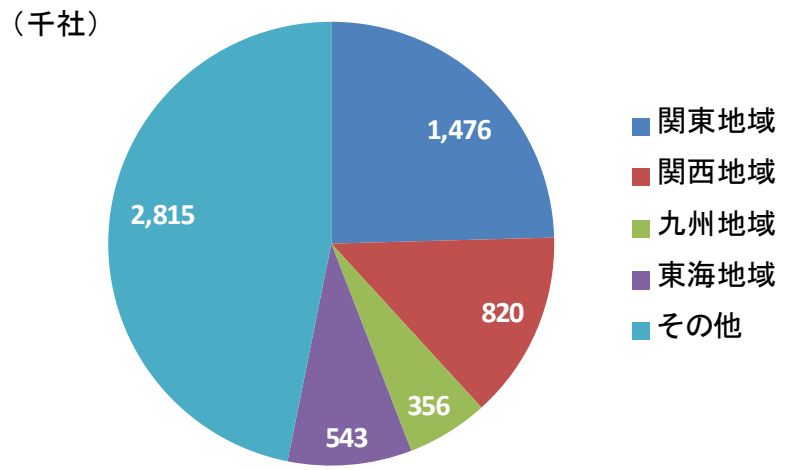
一方、従来からの連結対象であるスターティアラボ株式会社（出資比率 100%）及び株式会社ＭＡＣオフィス（出資比率 38.6%）に加えて、2012 年 1 月には、株式会社アーバンプラン（出資比率 34.2%）への出資及び西安思达典雅软件有限公司（出資比率 30.0%、通称：西安スターティアソフト）の登記が完了している。また、2013 年 3 月には、中国市場での事業展開の開始を目的として上海に設立された上海思達典雅信息系統有限公司（資本金 35 百万円、出資比率 100%、英文名称 STARTIA SHANGHAI INC.）への出資が行われている。

例えば、ウェブソリューション関連事業を展開するスターティアラボ株式会社の主要業務内容のひとつは電子ブック作成ソフト ActiBook の開発だが、ここでの開発を効率化させることを目的として同社が出資を実行したのが中国でのソフトウェアの企画、開発を業務内容として運営されている西安スターティアソフトである。西安スターティアソフトの開発生産性は相当に高く、開発コストは国内との比較で二分の一前後に抑えられているとのことである。西安スターティアソフトでの業務は好調に推移しており、開発人員数は設立当初より継続的に増加しており、また今後に向けては更なる増員が計画されているとのことである。以上のように、同社は、地域的な拡大及び業務効率の向上等に向けての経営政策を矢継ぎ早に実行するに至っている。

従業員 300 人未満の企業へトータルなＩＴ環境を提案

「企業間のデジタルデバイド（情報の格差）を解消し、活力に満ちた事業体となるためのお手伝いをする」ことを使命として挙げている同社は、「従業員 300 人未満の企業へトータルなＩＴ環境を提案」することを事業内容としている。従業員 300 人未満の企業においては、大手企業と同様に高度なＩＴ環境を整備することが必須となりつつあるものの、社内に専門の管理部門を置く余裕がない一方、大手システムインテグレーターやネットワーク機器ディーラーは、その規模の小ささから従業員 300 人未満の企業に対して積極的な営業活動をしない方向性にあるとのことである。これを逆手にとって、当該事業領域を中心として事業を展開するのが同社の事業の骨子である。換言すれば、従業員 300 人未満の企業の情報システム部門の役割を同社が外注先として請け負っているとも表現できよう。

従業員 300 人未満の事業所数：全国 601 万社の地域別内訳



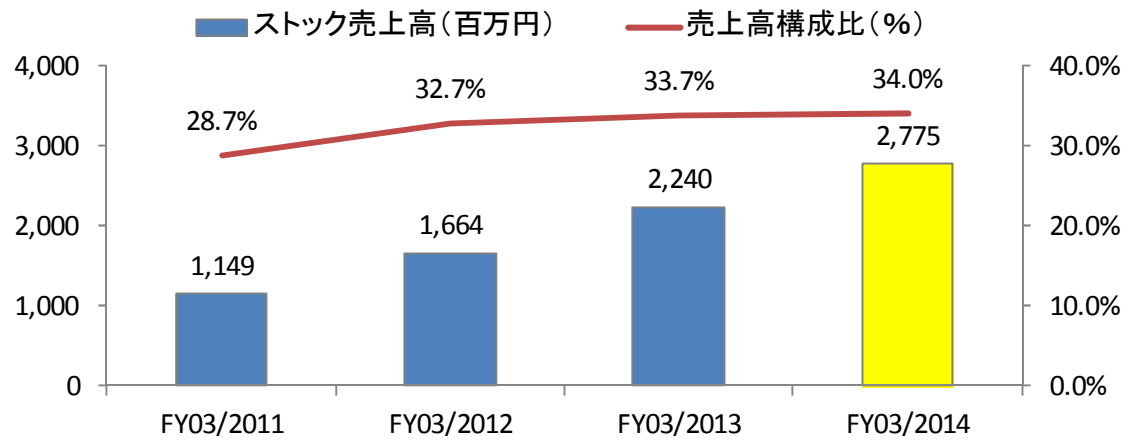
出所：総務省、平成 21 年経済コンセンサス

従業員 300 人未満の事業所数は全国 601 万社とされている一方、同社はその半分弱を東京本社、大阪支社及び福岡支社によってターゲット顧客層としてきた（ただし、後述する同社のドミナントエリア戦略に鑑みれば、実際に同社の顧客となるうる事業者数はより限定的）。それぞれ関東地域（東京、神奈川、埼玉、千葉）、関西地域（大阪、兵庫、京都）、九州地域（福岡、熊本、佐賀）が対象である。これらの既存地域においても未だ大きな開拓余地がある一方、2011 年 10 月の名古屋支店の開設は、東海地域（愛知、岐阜、三重）での新規開拓を可能とならしめたと同時に、同社のターゲット顧客層を市場規模である 601 万社の過半（320 万社）を占めるまでに引き上げた。また、2012 年 10 月の横浜支店開設は、関東地域内での営業エリア拡大に大きく寄与している。また、2013 年 4 月の東東京支店開設は、新卒採用者の研修所としての役割が大きいとのことである。更なる営業エリアの拡大に向けては、仙台、札幌、広島といった政令指定都市を対象として、同社は近い将来においても拠点を新規に開設することを検討している模様である。

同社の営業活動の特徴は、クロスセル及びアップセルを基本として展開されているところである。即ち、同社は、特定のサービスや商品を多数の顧客へ販売することを目指しているのではなく、複数のサービスや商品を個々の顧客に対して販売し、また当該顧客との関係を中長期的にも継続・拡大させ、当該個別顧客に係る売上高の絶対額を最大化することを目指している。全くの新規開拓においては、特定のサービスや商品をフックとした口座開設から始めざるを得ない場合がほとんどであるが、ここでの新規口座開設を起点としてクロスセル及びアップセ

ルを展開することに同社は注力している。また、中長期的な顧客との安定したビジネス関係の構築に向けて同社が進捗させているのがフロー型ビジネスモデルからストック型への移行である。同社の戦略は着実に進捗しており、同社のストック型ビジネスモデルの増収率は、継続的にフロー型を超過しているため、ストック売上高は継続的にその売上高構成比を引き上げてきている。

ストック型ビジネスモデルの事業展開による売上高の推移



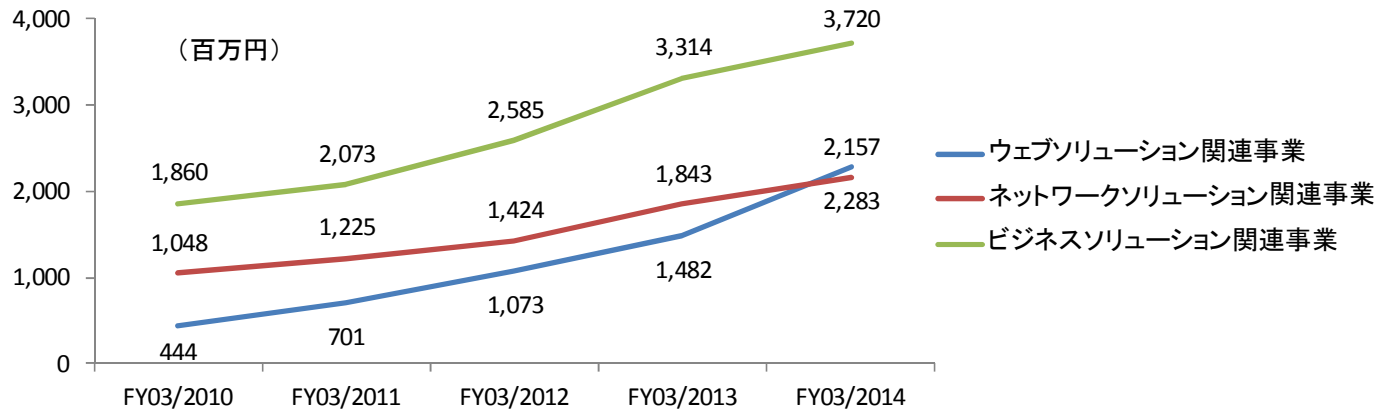
出所：会社データ、弊社計算

同社では、各領域の技術者を社内で豊富に取り揃えている一方、それらの技術者が各顧客に対して直接フェーストゥフェースで対応しているため、顧客との物理的及び心理的な距離が狭められ、適正なサービス及び商品を提供することが可能とならしめられている。2013 年 3 月期末の連結人員数 382 名は、営業 193 名（50.5%）、技術 116 名（30.4%）、管理 73 名（19.1%）から構成されているとのことで、技術人員数は営業人員数に対して十分な水準を維持している模様である。一方、問い合わせ窓口や請求を一本化する戦略も採用されており、これも顧客の囲い込みを進捗させる役割を示している。また、以上のような細やかなソリューション提供を行うためには、同社の各拠点から 60 分～90 分以内で移動できる地域に所在する事業所を主要顧客層としたドミナントエリア戦略が必須であるとのことである。

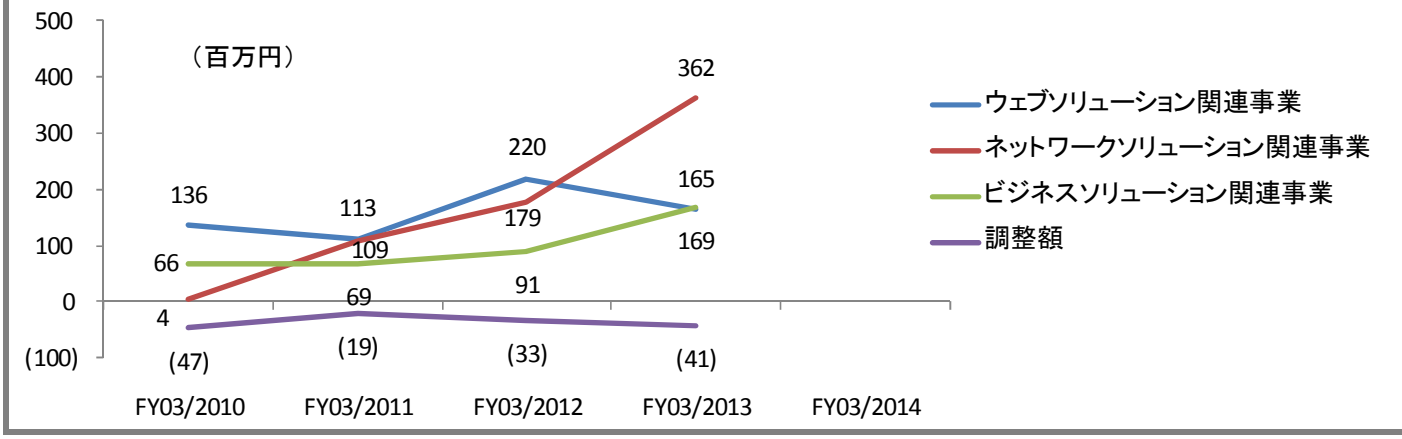
事業セグメント

同社の事業は、3 事業セグメントから構成されている。ウェブソリューション関連事業（2013 年 3 月期売上高構成比 22%、営業利益構成比 24%、営業利益率 11.2%）、ネットワークソリューション関連事業（28%、52%、19.7%）、ビジネスソリューション関連事業（50%、24%、5.1%）である。2013 年 3 月期においては、いずれの事業セグメントにおいても実質的に増収・増益が達成されている模様である。表面上、ウェブソリューション関連事業が減益となっているが、これは会計基準の変更に伴い、販売管理費の負担率が上昇したことからマイナス影響を受けているからである。旧来からのビジネスソリューション関連事業は、着実な増収・増益を継続していることに加えて売上高構成比でも最大ではあるが、利益率が相対的に低い。一方、2013 年 3 月期における同社の損益改善に最も大きく貢献したのは、「ネットレスQ」の導入がネットワーク機器の拡販に寄与したネットワークソリューション関連事業である。

事業セグメント別売上高の推移



事業セグメント別営業利益の推移

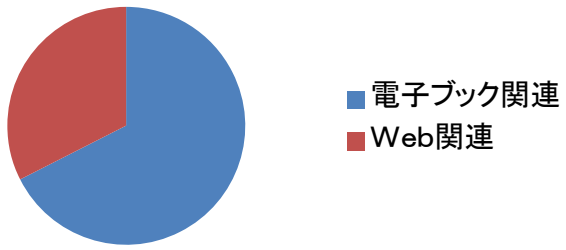


出所：会社データ、弊社計算

ウェブソリューション関連事業

ウェブソリューション関連事業を構成するのは、電子ブック関連事業及び Web 関連事業である。前者は、電子ブック作成ソフト ActiBook の開発、販売のことであり、後者は、同ソフトのウェブアプリケーションのサポート（ＨＰの制作など）のことである。2013 年 3 月期においては、前者が同セグメントの売上高の四分の三弱を占めた一方、残る四分の一強は後者によって占められた。

ウェブソリューション関連事業：2013 年 3 月期売上高構成比

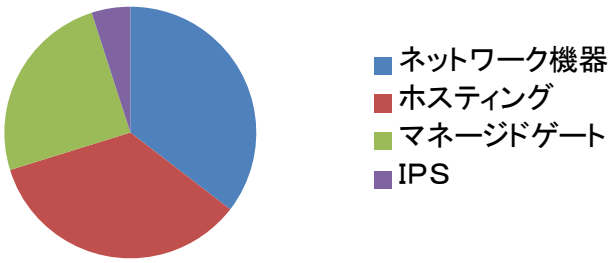


出所：会社データ、弊社計算

ネットワークソリューション関連事業

ネットワークソリューション関連事業を構成するのは、主にネットワーク機器、ホスティング、マネージドゲートである。2013 年 3 月期においては、これらが同事業セグメントの売上高の 3 大構成要素を形成した。また、ここでの同社は、ＩＳＰにも関与している。同事業セグメントの特徴は、ストック型ビジネスモデルへの推移が大幅に進捗しており、これがここでの売上高構成にして 60%前後を占めるに及んでいるとのことである。

ネットワークソリューション関連事業：2013 年 3 月期売上高構成比



出所：会社データ、弊社計算

同事業セグメントの 3 大構成要素のひとつであるネットワーク機器とは、大手メーカーのルータなどのリース契約を含む売切り販売のことである。これに対してマネージドゲートとは、同じルータなどを保守付きレンタルで顧客に提供することを指している。ここでの同社は、単にルータのレンタルを行っているのではなく、24 時間体制での保守付き（マネージド）でサービスを提供しているところが特徴である。また、ファイヤーウォールなどの関連ソフトウェアも同様に同社はレンタルで顧客に提供しており、これにかかわる売上高もマネージドゲートの売上高の構成要素となっている。

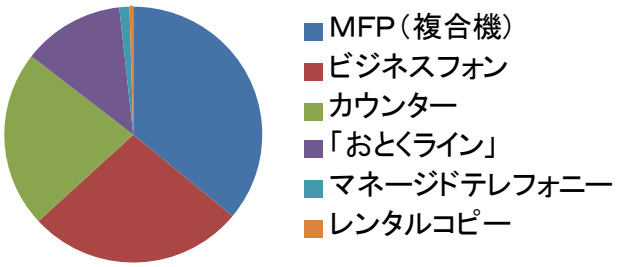
ホスティングとは、同社が運用するサーバによるホスティングサービスのことである。ここには、自社開発の「セキュア SAMBA」と呼ばれる独自のサービスの販売も含まれているが、その高い利便性が顧客に評価され、その採用件数が着実に拡大するに至っているとのことである。「セキュア SAMBA」とは、社内にファイルサーバがあるのと同じ感覚で拠点間のファイル共有ができる同社独自の SaaS 型オンラインストレージサービスである。例えば、ＭＦＰ（複合機）で受信したファックスをそのままハードコピーとして排出するのではなく、ここでのファイルサーバにデジタルデータとして保存しておき、都合のよいタイミングで都合のよい形式で閲覧することが可能とのことである。また、ＩＳＰとは、インターネット回線サービスの販売のことである。

ビジネスソリューション関連事業

ビジネスソリューション関連事業を構成するのは、主にビジネスフォン、ＭＦＰ（複合機）、カウンター及び「おとくライン」である。2013 年 3 月期においては、以上の 4 分野の売上高合計は、同事業セグメントの売上高とほぼ合致している。また、ここでの同社は、マネージドテレフォニー及びレンタルコピーにも関与しているが、エクスポージャーはほとんどないといえよう。

同事業セグメントは、同社の創業時の事業内容を現在に至るまで引き継いでいるものである。新規に立ち上げられたネットワークソリューション関連事業及びウェブソリューション関連事業は売上高が大きく拡大してきているものの、現状でも同事業セグメントの売上高構成比は最大である。また、ここに含まれている「おとくライン」は、新規顧客開拓の際のフックとしての重要な役割があり、新規に開設された営業拠点においては、これを足掛かりとしたクロスセル及びアップセルの展開が頻繁に行われているとのことである。

ビジネスソリューション関連事業：2013 年 3 月期売上高構成比



出所：会社データ、弊社計算

ビジネスフォンとは、ビジネスフォンの販売、備え付け工事、保守、メンテナンスのことである。また、ＭＦＰ（複合機）とは、マルチベンダとして各種のＭＦＰを売切りで販売することである（リース契約を含む）。また、カウンターとは、ＭＦＰなど顧客に提供した機器の保守メンテナンス料金のことで、ハードコピーの排出枚数に応じた課金がその主要構成要素となっている。

「おとくライン」とは、ソフトバンクテレコム株式会社がメタル回線で展開している市外・国際通話の低価格電話回線サービスの販売のことである。基本的には、相手側に顧客を紹介してサービスを採用させることによって発生する口銭を獲得するのがここでのビジネスモデルではあるが、将来的に同社の商品やサービスを購入する可能性が高いと判断される顧客に関しては、スリムビリングと呼ばれる同社の課金システムを通して同社の顧客として当該サービスにかかわる請求書が送付される仕組みが適用されている。先述の通り、これをフックとしてクロスセル及びアップセルを展開するのが同社の営業戦略の骨子となっている。また、マネージドテレフォニーとは、保守付きのＩＰビジネスフォンのレンタル、レンタルコピーとは、ＭＦＰのレンタルのことである。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 （百万円）	連結実績 通期 03/2009	連結実績 通期 03/2010	連結実績 通期 03/2011	連結実績 通期 03/2012	連結実績 通期 03/2013	連結会予 通期 03/2014	前年比 純増減
売上高	**4,767**	**3,353**	**4,000**	**5,084**	**6,640**	**8,160**	**+1,519**
売上原価	2,668	1,386	1,742	2,305	3,152	-	-
売上総利益	2,099	1,966	2,257	2,779	3,487	-	-
販売費及び一般管理費	1,857	1,806	1,984	2,319	2,831	-	-
営業利益	**241**	**160**	**273**	**459**	**656**	**800**	**+143**
営業外損益	11	4	4	16	0	0	+0
経常利益	**252**	**164**	**278**	**475**	**655**	**800**	**+144**
特別損益	(56)	(3)	(20)	4	0	-	-
税金等調整前純利益	196	160	257	480	655	-	-
法人税等合計	101	45	128	201	264	-	-
純利益	**94**	**115**	**129**	**278**	**391**	**400**	**+8**
売上高伸び率	+13.8%	(29.7%)	+19.3%	+27.1%	+30.6%	+22.9%	-
営業利益伸び率	+78.0%	(33.8%)	+70.8%	+68.0%	+42.9%	+21.9%	-
経常利益伸び率	+80.1%	(34.8%)	+68.7%	+71.1%	+37.8%	+22.0%	-
純利益伸び率	(7.1%)	+22.5%	+12.3%	+115.2%	+40.4%	+2.3%	-
売上総利益率	44.0%	58.6%	56.4%	54.7%	52.5%	-	-
販管費売上高比率	39.0%	53.9%	49.6%	45.6%	42.6%	-	-
営業利益率	5.1%	4.8%	6.8%	9.0%	9.9%	9.8%	(0.1%)
経常利益率	5.3%	4.9%	7.0%	9.4%	9.9%	9.8%	(0.1%)
純利益率	2.0%	3.4%	3.2%	5.5%	5.9%	4.9%	(1.0%)
法人税等 / 税前利益	52.0%	28.4%	49.8%	42.0%	40.3%	-	-

出所：会社データ、弊社計算

報告セグメント

報告セグメント （百万円）	連結実績 通期 03/2009	連結実績 通期 03/2010	連結実績 通期 03/2011	連結実績 通期 03/2012	連結実績 通期 03/2013	連結会予 通期 03/2014	前年比 純増減
ウェブソリューション関連事業	-	444	701	1,073	1,482	2,283	+800
ネットワークソリューション関連事業	-	1,048	1,225	1,424	1,843	2,157	+313
ビジネスソリューション関連事業	-	1,860	2,073	2,585	3,314	3,720	+405
売上高	**4,767**	**3,353**	**4,000**	**5,084**	**6,640**	**8,160**	**+1,519**
ウェブソリューション関連事業	-	-	+57.9%	+53.1%	+38.0%	+54.0%	-
ネットワークソリューション関連事業	-	-	+16.9%	+16.3%	+29.4%	+17.0%	-
ビジネスソリューション関連事業	-	-	+11.4%	+24.7%	+28.2%	+12.2%	-
売上高（前年比）	**+13.8%**	**(29.7%)**	**+19.3%**	**+27.1%**	**+30.6%**	**+22.9%**	**-**
ウェブソリューション関連事業	-	13%	18%	21%	22%	28%	-
ネットワークソリューション関連事業	-	31%	31%	28%	28%	26%	-
ビジネスソリューション関連事業	-	55%	52%	51%	50%	46%	-
売上高構成比	**100%**	**100%**	**100%**	**100%**	**100%**	**100%**	**-**
ウェブソリューション関連事業	-	136	113	220	165	-	-
ネットワークソリューション関連事業	-	4	109	179	362	-	-
ビジネスソリューション関連事業	-	66	69	91	169	-	-
営業利益（調整額前）	**-**	**207**	**292**	**492**	**697**	**-**	**-**
調整額	-	(47)	(19)	(33)	(41)	-	-
営業利益	**241**	**160**	**273**	**459**	**656**	**800**	**+143**
ウェブソリューション関連事業	-	66%	39%	45%	24%	-	-
ネットワークソリューション関連事業	-	2%	37%	37%	52%	-	-
ビジネスソリューション関連事業	-	32%	24%	19%	24%	-	-
営業利益構成比	**100%**	**100%**	**100%**	**100%**	**100%**	**100%**	**-**
ウェブソリューション関連事業	-	30.8%	16.2%	20.6%	11.2%	-	-
ネットワークソリューション関連事業	-	0.4%	8.9%	12.6%	19.7%	-	-
ビジネスソリューション関連事業	-	3.6%	3.4%	3.6%	5.1%	-	-
営業利益率	**5.1%**	**4.8%**	**6.8%**	**9.0%**	**9.9%**	**9.8%**	**(0.1%)**

出所：会社データ、弊社計算

一株当たりデータ

一株当たりデータ （株式分割調整前） （円）	連結実績 通期 03/2009	連結実績 通期 03/2010	連結実績 通期 03/2011	連結実績 通期 03/2012	連結実績 通期 03/2013	連結会予 通期 03/2014	前年比 純増減
期末発行済株式数（千株）	22	22	4,953	4,956	5,012	-	-
純利益 / EPS（千株）	22	21	4,386	4,943	4,973	-	-
期末自己株式数（千株）	1	1	0	0	0	-	-
一株当たり純利益	4,346.3	5,375.8	29.4	56.2	78.6	79.8	-
（潜在株式調整後）	4,244.9	5,266.0	28.6	53.4	77.2	-	-
一株当たり純資産	58,658.3	61,578.9	484.4	534.9	605.7	-	-
一株当たり配当金	350.0	350.0	5.0	5.6	7.9	8.0	-
配当性向	8.1%	6.5%	17.0%	10.0%	10.0%	10.0%	-
一株当たりデータ （株式分割調整後） （円）	**連結実績 通期 03/2009**	**連結実績 通期 03/2010**	**連結実績 通期 03/2011**	**連結実績 通期 03/2012**	**連結実績 通期 03/2013**	**連結会予 通期 03/2014**	**前年比 純増減**
株式分割ファクター	200	200	1	1	1	-	-
一株当たり純利益	21.7	26.9	29.4	56.2	78.6	-	-
一株当たり純資産	293.3	307.9	484.4	534.9	605.7	-	-
一株当たり配当金	1.8	1.8	5.0	5.6	7.9	-	-

出所：会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績 通期 03/2009	連結実績 通期 03/2010	連結実績 通期 03/2011	連結実績 通期 03/2012	連結実績 通期 03/2013	連結会予 通期 03/2014	前年比 純増減
営業活動によるキャッシュフロー	243	116	410	461	566	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(182)	(140)	(214)	(240)	(591)	-	-
営業活動CF＋投資活動CF	**60**	**(24)**	**196**	**221**	**(24)**	**-**	**-**
財務活動によるキャッシュフロー	(48)	158	597	(186)	(146)	-	-

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績 通期 03/2009	連結実績 通期 03/2010	連結実績 通期 03/2011	連結実績 通期 03/2012	連結実績 通期 03/2013	連結会予 通期 03/2014	前年比 純増減
現金及び預金	1,082	1,216	2,010	2,055	2,068	-	-
受取手形及び売掛金	543	604	631	837	1,033	-	-
たな卸資産	24	15	21	25	35	-	-
その他	176	168	145	173	259	-	-
流動資産	**1,827**	**2,004**	**2,808**	**3,092**	**3,396**	**-**	**-**
有形固定資産	63	64	97	108	100	-	-
無形固定資産	240	199	240	258	327	-	-
投資その他の資産合計	163	274	277	309	450	-	-
固定資産	**467**	**538**	**615**	**676**	**878**	**-**	**-**
繰越資産	0	0	14	9	4	-	-
資産合計	**2,295**	**2,543**	**3,439**	**3,777**	**4,279**	**-**	**-**
支払手形及び買掛金	273	247	291	354	453	-	-
短期借入金	145	299	151	141	0	-	-
その他	377	340	454	631	789	-	-
流動負債	**795**	**886**	**898**	**1,126**	**1,242**	**-**	**-**
長期借入金	242	293	141	0	0	-	-
その他	0	0	0	0	0	-	-
固定負債	**242**	**293**	**141**	**0**	**0**	**-**	**-**
負債合計	**1,038**	**1,179**	**1,039**	**1,126**	**1,242**	**-**	**-**
株主資本	**1,256**	**1,362**	**2,404**	**2,658**	**3,044**	**-**	**-**
その他合計	0	0	(4)	(7)	(8)	-	-
純資産	**1,256**	**1,363**	**2,399**	**2,650**	**3,035**	**-**	**-**
負債純資産合計	**2,295**	**2,543**	**3,439**	**3,777**	**4,278**	**-**	**-**
自己資本	1,256	1,363	2,399	2,650	3,035	-	-
有利子負債	387	592	293	141	0	-	-
ネットデット	(695)	(624)	(1,716)	(1,913)	(2,068)	-	-
自己資本比率	54.7%	53.6%	69.8%	70.1%	70.9%	-	-
ネットデットエクイティ比率	(55.3%)	(45.8%)	(71.4%)	(72.0%)	(68.0%)	-	-
自己資本純利益率（ROE）	7.7%	8.8%	6.9%	11.0%	13.8%	-	-
総資産経常利益率（ROA）	10.9%	6.8%	9.3%	13.2%	16.3%	-	-
当座比率	204%	205%	294%	257%	250%	-	-
流動比率	230%	226%	313%	275%	273%	-	-

出所：会社データ、弊社計算

6.0 その他の情報

1996 年設立

同社は、1996 年 2 月 21 日、有限会社テレコムネットとして埼玉県所沢市で設立された。往時の事業内容は、現在のビジネスソリューション関連事業の内容に類するものであった。2004 年 4 月には、スターティア株式会社への称号変更が行われ、2005 年 12 月には、東京証券取引所マザーズへ上場となった。また、現在までに、ネットワークソリューション関連事業及びウェブソリューション関連事業にも関与するに至っている。2013 年 3 月期においては、以上の 3 事業セグメントのすべてにおいて実質的に増収・増益が達成された一方、中長期的には更なる業績拡大が期待されている。

同社のトップマネジメントは、創業者でありまた現代表取締役社長兼最高経営責任者の本郷秀之氏（1966 年生まれ）である。2013 年 3 月末時点で、本郷氏は、同社の発行済み株式数の 44.7%を保有する筆頭株主である。中長期的な成長のためには、足元での新卒採用において優秀な人材をできるだけ多く確保することが重要であると考えている本郷氏は、これを実現させるために積極的な新卒採用に向けて自らのリソースをできるだけ多く配分しているとのことである。2013 年 4 月の新卒採用者数は 87 名と過去最高を記録したが、2014 年 4 月に向けては 127 名が予定されている。また、本郷氏は、自ら同社のアジア戦略の陣頭指揮をすることを表明しており、これも同社の将来に向けての成長に大きく寄与する見通しである。

沿革

年月	事 項
1996 年 2 月	資本金 300 万円にて有限会社テレコムネットとして埼玉県所沢市山口 3 丁目 2 番に設立
1996 年 10 月	商号を株式会社エヌディーテレコムに変更
1997 年 9 月	一般第二種電気通信事業届出を郵政省へ提出、受理を受ける［A-09-2462］
2000 年 1 月	ホスティングサービス「Digit@Link（デジタリンク）レンタルサーバー」を運営開始立
2002 年 5 月	新宿支店を出店
2002 年 11 月	大阪支店を出店
2004 年 4 月	商号をスターティア株式会社に変更
2005 年 12 月	東京証券取引所マザーズ上場
2006 年 7 月	福岡支店を出店
2007 年 4 月	大阪支店を大阪支社に改組
2007 年 7 月	ネットワーク機器レンタルサービス「マネージドゲート」を提供開始
2007 年 10 月	株式会社アレストより MFP 顧客及びカウンター事業譲受
2009 年 4 月	Web 制作、電子ブック作成ソフト、スターティアラボ株式会社を子会社として設立
2009 年 6 月	株式会社ＭＡＣオフィスの第三者割当増資を引受け当社持分法適用関連会社となる
2009 年 7 月	ファシリティ事業部門を簡易吸収分割の方法により分割し、株式会社ＭＡＣオフィスに承継
2011 年 10 月	名古屋支店を出店
2011 年 10 月	西安世维软件有限公司（中国）と合併契約を締結し、当社持分法適用関連会社となる西安思达典雅软件有限公司（中国）を設立
2011 年 12 月	ＩＳＭＳ（情報セキュリティマネジメントシステム）認証をスターティアおよびスターティアラボにて取得
2012 年 1 月	株式会社アーバンプランの第三者割当増資を引き受け当社持分法適用関連会社となる
2012 年 10 月	横浜支店を出店

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「ＩＲ情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「ＩＲ情報」とは、すなわち当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容等である。

商号： 株式会社ウォールデンリサーチジャパン
本店所在地： 〒104-0032 東京都中央区八丁堀 4-12-4-1110 クイーンズパレス東京中央
URL: www.walden.co.jp
E-mail: info@walden.co.jp
電話番号：03 (3553) 3769

Copyright 2013 Walden Research Japan Incorporated